

医療介護 DX (1)

text by Takeshi Karasawa

文 唐澤 剛

1月1日に能登半島地震が発生しました。200人を超える方がお亡くなりになり、なお行方不明の方がいらつしやいます。お亡くなりになった方々のご冥福をお祈りし、避難されている皆様にお見舞いを申し上げます。

2次避難が始まっていますが、1月19日現在、なお多くの方が避難所で過ごされています。筆者は、阪神淡路大震災の時には、感染症対策や難病対策、透析患者への水の確保などを担当する健康局（当時は厚生省保健医療局）の課長補佐をしていま

した。また、東日本大震災の時には、厚生労働省の災害対策本部事務局長代理として、DMATなどの皆さんと共に入院患者や介護・福祉施設入所者の皆さんの大規模県外搬送を担当するなど、事務方責任者を務めました。

今回の震災は、半島という交通手段の確保が難しい場所で発生しており、しかも、液状化や土砂崩れが多数発生しています。未だ復旧のステージに入ったとはいえない厳しい局面にあります。私どもの法人でも、2名の能登出身の職員がおり、お正月に帰省中でした。1名は珠洲市の避難所に親族やご近所の皆さんと震災後2週間いて先日帰ってきました。

私どもの介護施設でも、被災地の介護施設に入所されている方の受入れ要請を愛知県から受けており、間もなく受入れが始まります。東海北陸ブロックの中で、愛知県は大きな県ですから、その力に応じた役割を期待されています。私どもの法人でも、できる限りのご協力をさせてい

ただきたいと考えています。この大きな震災の復旧は始まったばかりです。能登半島地震の復旧復興については、改めて書かせていただきたいと思っています。

今回は、医療介護DXについて書かせていただきます。私は、社会保障の分野における当面の最重要課題は、医療介護DXと子ども未来戦略であると考えています。子ども未来戦略は、昨年12月末に新しい戦略が決定され、それを具体化した法案が現在開会されている国会に提出される予定です。その主な内容は、児童手当の大幅な増額、高等教育費に対する支援、こども誰でも通園制度の創設などですが、こちらは関連法案が提出されてから紹介させていただきます。

医療介護DXについては、令和4年10月に、内閣総理大臣を本部長とする医療DX推進本部が設置され、どのような改革を行い、どのようなスケジュールで進めていくかに関し、

令和5年6月に工程表が本部決定されています。この医療DX工程表には、介護も含まれています。

DXは、デジタルトランスフォー

メーションの略で、デジタル技術によって、ビジネスや生活の形・スタイルを変えることを意味しており、部分的なデジタル化ではなく、全体的なデジタル化を行うものです。

医療DXとは、保健・医療・介護の各段階において発生する情報やデータを、全体最適された基盤を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えることと定義されています。保健・医療・介護の各段階とは、

疾病の発症予防、受診、診察・治療・薬剤処方、診断書等の作成、診療報酬の請求、医療介護の連携によるケア、地域医療連携、研究開発などを指します。

世界に先駆けて少子高齢化が進む我が国においては、国民の健康増進や切れ目のない質の高い医療の提供に向け、医療介護分野のデジタル化を進め、保健・医療・介護情報の活用を積極的に推進していくことは、非常に重要です。結局、医療介護DXとは、医療介護情報を、①サービスに活かす（診療と予防・PHR〔Personal Health Record〕）、②効率化に活かす（業務）、③研究に活かす（創薬、機器開発）ことを目指すものです。

医療DX本部の工程表では、①マイナンバーカードの健康保険証との一体化、②全国医療情報プラットフォームの構築、③電子カルテ情報の標準化等、④診療報酬改定DXの4つの目標を決定していますが、今回はその内容を見ていくことにしましょう。



Profile

佐久大学客員教授・大阪河崎リハビリテーション大学客員教授
1956年長野県安曇野市生。1980年早稲田大学政治経済学部卒業。同年厚生省に入省。2014年厚生労働省保険局長、2016年内閣官房地方創生総括官。2018年退官。2021年より、社会福祉法人サン・ビジョン理事長。

